



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8043 URL <https://www.starzen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 和彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 森上 倫輔 (TEL) 03-3471-5521  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	410,534	△3.4	8,978	10.0	10,782	4.8	7,512	0.4
2023年3月期	425,173	11.5	8,162	18.2	10,284	12.2	7,483	25.1
(注) 包括利益	2024年3月期		9,193百万円( 24.4%)		2023年3月期		7,391百万円( 19.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2024年3月期	386.63	—	10.1	7.0	2.2			
2023年3月期	384.04	—	11.1	7.1	1.9			
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期		939百万円		2023年3月期		1,316百万円	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2024年3月期	161,180	78,001	48.4	4,012.10				
2023年3月期	146,520	70,175	48.1	3,610.96				
(参考) 自己資本	2024年3月期		77,999百万円		2023年3月期		70,409百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	12,776	△4,847	△2,099	16,823
2023年3月期	7,214	△4,192	△3,169	10,876

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	75.00	75.00	1,462	19.5	2.2
2024年3月期	—	—	—	80.00	80.00	1,555	20.7	2.1
2025年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00		15.9	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	412,000	0.4	9,400	4.7	10,800	0.2	11,000	46.4	565.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	19,522,552株	2023年3月期	19,522,552株
② 期末自己株式数	2024年3月期	81,535株	2023年3月期	23,660株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	19,430,291株	2023年3月期	19,487,027株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2024年5月23日（木）にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、2023年11月8日付「特別調査委員会設置並びに2024年3月期第2四半期決算発表の延期及び当該四半期報告書の提出期限延長申請の検討に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の1営業拠点において不適切な取引が行われていたことが判明したため、特別調査委員会を設置し調査を行い、2024年1月15日付で同委員会より「調査結果報告書」を受領し、その概要を公表いたしました。

当社は、本調査結果を真摯に受け止め、2024年1月26日付で開示した「再発防止策の策定に関するお知らせ」に基づき再発防止に取り組んでおります。

株主、投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げますとともに、信頼回復に全力を挙げて取り組んでまいります。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動の正常化に向けた動きが進展したことから経済活動に緩やかな回復の動きがみられました。先行きについては、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、地政学・地経学的分断などによる海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、雇用や所得環境の改善は続くものの、急激な物価高による節約志向の高まりで個人消費の腰折れが懸念される状況であります。

食肉業界では、欧州のアフリカ豚熱の広がりや干ばつの影響による米国の牛飼養頭数減少、南米における鳥インフルエンザ発生など供給懸念が台頭し、食肉輸入価格が高止まりしている状況にあります。国内においても猛暑により肉豚出荷頭数が減少する中、九州で初めて豚熱が発生したことにより国産豚肉の供給体制に混乱が生じました。一方、消費環境はインバウンド需要の回復やペントアップ需要の顕在化で外食やホテル、観光地を中心に回復基調にはありますが、実質所得の減少により消費者の節約志向が高まっており、食肉消費は力強さに欠ける厳しい事業環境が続いています。

このような状況下、当社グループは本年度より「収益構造の再構築とサステナブルな事業運営」をテーマに据えた新中期経営計画をスタートさせており、計画達成に向けた諸施策に取り組んでいます。

海外事業、特に輸出事業の積極展開策の一環として、2023年3月に台湾向け牛肉輸出認定を取得したスターゼンミートプロセッサ(株)三戸ビーフセンターより、青森県初となる牛肉の輸出を開始しました。また、当社の和牛製品やバリューチェーンの強みを紹介するために、米国や豪州などの輸出取引先の日本招聘、日本の「食品輸出EXPO」やアジア最大級の総合食品見本市「FOOD EXPO PRO 2023 (香港)」へ出展いたしました。

サステナビリティ経営の実現に向けて、TCFD提言に基づく積極的な情報開示としてサプライチェーンにおける温室効果ガス排出量をスコープ1から3の区分毎に公表しました。当社では重要課題として2030年度末までに温室効果ガス排出量を2020年度比46%削減する目標を掲げています。その達成に向け今後も取組みを推進していきます。加えて、IT施策実行の迅速化を目的に、当社の完全子会社であるスターゼンITソリューションズ(株)の吸収合併を決定しました。IT部門の内製化により、DX、業務プロセス改革を加速していきます。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は410,534百万円(前期比3.4%減)、営業利益は8,978百万円(前期比10.0%増)、経常利益は10,782百万円(前期比4.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,512百万円(前期比0.4%増)となりました。

事業部門別の営業概況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

各事業部門の売上高	当連結会計年度	前期	増減額	増減率(%)
食肉関連事業	407,203	422,298	△15,094	△3.6
食肉	323,739	333,241	△9,501	△2.9
加工食品	71,685	75,014	△3,329	△4.4
ハム・ソーセージ	9,610	11,998	△2,387	△19.9
その他	2,168	2,044	+123	+6.0
その他の事業	3,330	2,875	+455	+15.8

また、部門別の業績は次のとおりです。

#### (食肉)

国内事業は、消費者の節約志向により比較的安価な食肉の販売が堅調に推移する一方、輸入食肉価格の高止まりの影響から輸入牛肉の販売が低調に推移し、取扱量・売上高は前期を下回りました。一方、輸入牛肉相場が高止まりする中、需要に応じた在庫コントロールや当社の強みである幅広い品ぞろえを活かしながらマージンミックス戦略に注力した結果、売上総利益は前期を上回りました。

また、カテゴリー別の業績は次のとおりです。

国産食肉は、節約志向の高まりから牛肉より比較的安価な国産豚肉・国産鶏肉の取扱量が増加し、取扱量・売上高ともに前期を上回りました。売上総利益は国産豚肉の需要に合わせた調達や価格転嫁が進んだことにより前期を上回りました。

輸入食肉は、輸入食肉価格高止まりの影響から輸入牛肉の取扱量が大きく減少し、取扱量・売上高ともに前期を下回りました。売上総利益は、需要に応じた在庫コントロールや輸入豚肉の取扱量拡大に取り組んだことから前期を上回りました。

輸出事業は、米国や豪州などの輸出取引先の日本招聘や国内外の展示会に積極的に出展した結果、売上高は前期を上回りました。

#### (加工食品)

加工食品は、円安や輸入牛肉価格高止まりの影響により一部加工食品の取扱量が減少し、取扱量・売上高は前期を下回りました。売上総利益は、ローストビーフ関連商品などの付加価値を付けた商品の販売が堅調に推移し、前期を上回りました。

#### (ハム・ソーセージ)

ハム・ソーセージは、原材料価格やエネルギーコストの上昇を踏まえ、価格改定や商品の統廃合、工場オペレーション改善に努めましたが、取扱量・売上高・売上総利益ともに前期を下回りました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べて、9,753百万円増加し、105,236百万円となりました。これは、主として前渡金が減少したものの、売掛金、現金及び預金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて4,912百万円増加し、55,932百万円となりました。これは、主として投資有価証券、土地が増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて、14,660百万円増加し、161,180百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、4,955百万円増加し、54,412百万円となりました。これは、主として短期借入金が増加したものの、買掛金、未払金、1年内返済予定の長期借入金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、1,878百万円増加し、28,766百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて、6,834百万円増加し、83,179百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、7,825百万円増加し、78,001百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ5,946百万円増加し、16,823百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加があるものの、税金等調整前当期純利益、棚卸資産の減少、前渡金の減少等により12,776百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入があるものの、固定資産の取得による支出等により4,847百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があるものの、長期借入金の返済による支出、短期借入金の減少、配当金の支払等により2,099百万円の支出となりました。

### (4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しは、新型コロナウイルス感染症の5類移行による社会経済活動の正常化と円安に伴うインバウンド需要のさらなる回復が期待されます。一方、地政学的リスクの長期化やOPECプラスの減産継続等で原材料・エネルギー価格が高止まりする中、可処分所得の低下に伴う消費マインドのさらなる冷え込みが懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われま

このような状況の中、当社グループは、2024年3月期を初年度とする中期経営計画に基づき、収益構造の再構築とサステナブルな事業運営に取り組んでいます。国内のビジネスをより強いサプライチェーンに再構築するとともに海外事業や国内成長市場への販売拡大等の新たな収益基盤を築いてまいります。併せて、環境・社会・経済をめぐるさまざまな課題解決に「食」を通じて取り組み、持続的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に努めていきます。

上記を踏まえ、2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高412,000百万円、営業利益9,400百万円、経常利益10,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11,000百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,096	17,023
受取手形	155	261
売掛金	25,850	32,626
商品及び製品	35,940	34,123
仕掛品	299	749
原材料及び貯蔵品	2,850	2,388
前渡金	15,889	12,667
その他	3,407	5,399
貸倒引当金	△8	△2
流動資産合計	95,482	105,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,250	34,818
減価償却累計額	△21,145	△22,085
建物及び構築物(純額)	13,105	12,733
機械装置及び運搬具	19,000	19,853
減価償却累計額	△15,007	△15,813
機械装置及び運搬具(純額)	3,992	4,040
土地	10,646	12,916
リース資産	1,708	1,417
減価償却累計額	△1,081	△858
リース資産(純額)	627	558
建設仮勘定	84	199
その他	1,932	2,064
減価償却累計額	△1,473	△1,604
その他(純額)	458	459
有形固定資産合計	28,914	30,907
無形固定資産		
その他	2,671	3,539
無形固定資産合計	2,671	3,539
投資その他の資産		
投資有価証券	17,850	20,022
退職給付に係る資産	59	67
長期貸付金	0	-
繰延税金資産	768	585
その他	825	887
貸倒引当金	△69	△77
投資その他の資産合計	19,434	21,485
固定資産合計	51,020	55,932
繰延資産		
社債発行費	17	12
繰延資産合計	17	12
資産合計	146,520	161,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,915	18,715
短期借入金	8,739	5,823
1年内返済予定の長期借入金	8,536	10,000
リース債務	218	210
未払法人税等	1,738	1,883
賞与引当金	1,864	1,817
未払金	8,588	10,403
その他	2,855	5,558
流動負債合計	49,456	54,412
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	17,257	18,507
リース債務	528	451
退職給付に係る負債	1,986	1,960
債務保証損失引当金	456	423
その他	1,658	2,423
固定負債合計	26,887	28,766
負債合計	76,344	83,179
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,658	11,658
資本剰余金	12,504	12,502
利益剰余金	44,319	50,369
自己株式	△52	△190
株主資本合計	68,429	74,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,975	3,311
繰延ヘッジ損益	△86	61
為替換算調整勘定	76	181
退職給付に係る調整累計額	15	105
その他の包括利益累計額合計	1,980	3,659
非支配株主持分	△233	2
純資産合計	70,175	78,001
負債純資産合計	146,520	161,180

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	425,173	410,534
売上原価	386,603	369,658
売上総利益	38,569	40,875
販売費及び一般管理費	30,407	31,896
営業利益	8,162	8,978
営業外収益		
受取利息	6	27
受取配当金	489	193
不動産賃貸料	223	165
受取保険金及び配当金	544	471
持分法による投資利益	1,316	939
補助金収入	428	326
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	458	534
営業外収益合計	3,468	2,658
営業外費用		
支払利息	666	567
不動産賃貸費用	102	61
社債発行費償却	8	5
貸倒引当金繰入額	-	0
債務保証損失引当金繰入額	266	-
その他	302	219
営業外費用合計	1,346	854
経常利益	10,284	10,782
特別利益		
固定資産売却益	17	269
投資有価証券売却益	2	49
特別利益合計	20	318
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	16	61
投資有価証券売却損	-	6
減損損失	42	-
特別損失合計	59	67
税金等調整前当期純利益	10,245	11,033
法人税、住民税及び事業税	2,976	3,261
法人税等調整額	△158	257
法人税等合計	2,817	3,519
当期純利益	7,427	7,514
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△56	1
親会社株主に帰属する当期純利益	7,483	7,512

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	7,427	7,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	1,294
繰延ヘッジ損益	△527	147
為替換算調整勘定	131	81
退職給付に係る調整額	57	59
持分法適用会社に対する持分相当額	62	96
その他の包括利益合計	△36	1,679
包括利益	7,391	9,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,447	9,191
非支配株主に係る包括利益	△56	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,658	12,508	38,101	△105	62,163
当期変動額					
剰余金の配当			△1,265		△1,265
親会社株主に帰属する当期純利益			7,483		7,483
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△4		54	50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△4	6,217	52	6,266
当期末残高	11,658	12,504	44,319	△52	68,429

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,741	441	△145	△20	2,016	△177	64,001
当期変動額							
剰余金の配当							△1,265
親会社株主に帰属する当期純利益							7,483
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	233	△527	221	36	△36	△56	△92
当期変動額合計	233	△527	221	36	△36	△56	6,174
当期末残高	1,975	△86	76	15	1,980	△233	70,175

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,658	12,504	44,319	△52	68,429
当期変動額					
剰余金の配当			△1,462		△1,462
親会社株主に帰属する当期純利益			7,512		7,512
自己株式の取得				△237	△237
自己株式の処分		△1		99	98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1	6,050	△137	5,910
当期末残高	11,658	12,502	50,369	△190	74,339

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,975	△86	76	15	1,980	△233	70,175
当期変動額							
剰余金の配当							△1,462
親会社株主に帰属する当期純利益							7,512
自己株式の取得							△237
自己株式の処分							98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,336	147	105	89	1,679	236	1,915
当期変動額合計	1,336	147	105	89	1,679	236	7,825
当期末残高	3,311	61	181	105	3,659	2	78,001

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,245	11,033
減価償却費	2,916	3,040
減損損失	42	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	212	△47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△60	△34
受取利息及び受取配当金	△495	△221
支払利息	666	567
持分法による投資損益(△は益)	△1,316	△939
固定資産除却損	16	61
固定資産売却損益(△は益)	△17	△268
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△42
売上債権の増減額(△は増加)	5,645	△6,751
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,226	1,888
前渡金の増減額(△は増加)	△3,671	3,223
仕入債務の増減額(△は減少)	△115	1,705
未払金の増減額(△は減少)	△608	1,825
その他	768	697
小計	10,004	15,739
利息及び配当金の受取額	963	758
利息の支払額	△672	△539
法人税等の支払額	△3,080	△3,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,214	12,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△220	△200
定期預金の払戻による収入	220	220
固定資産の取得による支出	△3,280	△6,074
固定資産の売却による収入	151	1,502
投資有価証券の取得による支出	△50	△136
投資有価証券の売却による収入	7	322
関係会社株式の取得による支出	△600	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△235	△145
長期貸付けによる支出	△1	-
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△185	△336
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,192</b>	<b>△4,847</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,105	△2,897
長期借入金の返済による支出	△10,939	△9,786
長期借入れによる収入	13,500	12,500
リース債務の返済による支出	△259	△222
社債の償還による支出	△2,100	-
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△237
配当金の支払額	△1,262	△1,455
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,169</b>	<b>△2,099</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	117
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△76</b>	<b>5,946</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,952	10,876
現金及び現金同等物の期末残高	10,876	16,823

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(実在性を確認できない取引に関する事項)

当社は、当社の従業員により2018年8月以降行われた循環取引（取引先数社と当社による架空売上の循環）等の不適切な取引が行われている疑義について、2024年1月15日に特別調査委員会より受領した調査結果報告書における調査結果を踏まえ、取引の実在性を確認できないものについての売上高及び売上原価の取り消しを行っております。これに伴って、当該取引の支払総額1,346百万円を仮払金として流動資産の「その他」に含めて計上するとともに、受取総額1,355百万円を仮受金として流動負債の「その他」に含めて計上しております。

今後、本件に関する関係者との協議をしていく方針ですが、状況によっては、当該仮払金及び仮受金が、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,610.96円	4,012.10円
1株当たり当期純利益	384.04円	386.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,483	7,512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,483	7,512
普通株式の期中平均株式数(株)	19,487,027	19,430,291

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,175	78,001
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	△233	2
(うち非支配株主持分(百万円))	(△233)	(2)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,409	77,999
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,498,892	19,441,017

(重要な後発事象)

該当事項はありません。